

Ⅱ 調査結果の概要

第 1 部

事業所調査（事業所規模 100 人以上）及び総合工事業調査の結果の概要

1 事業所調査（事業所規模 100 人以上）における労働災害の状況

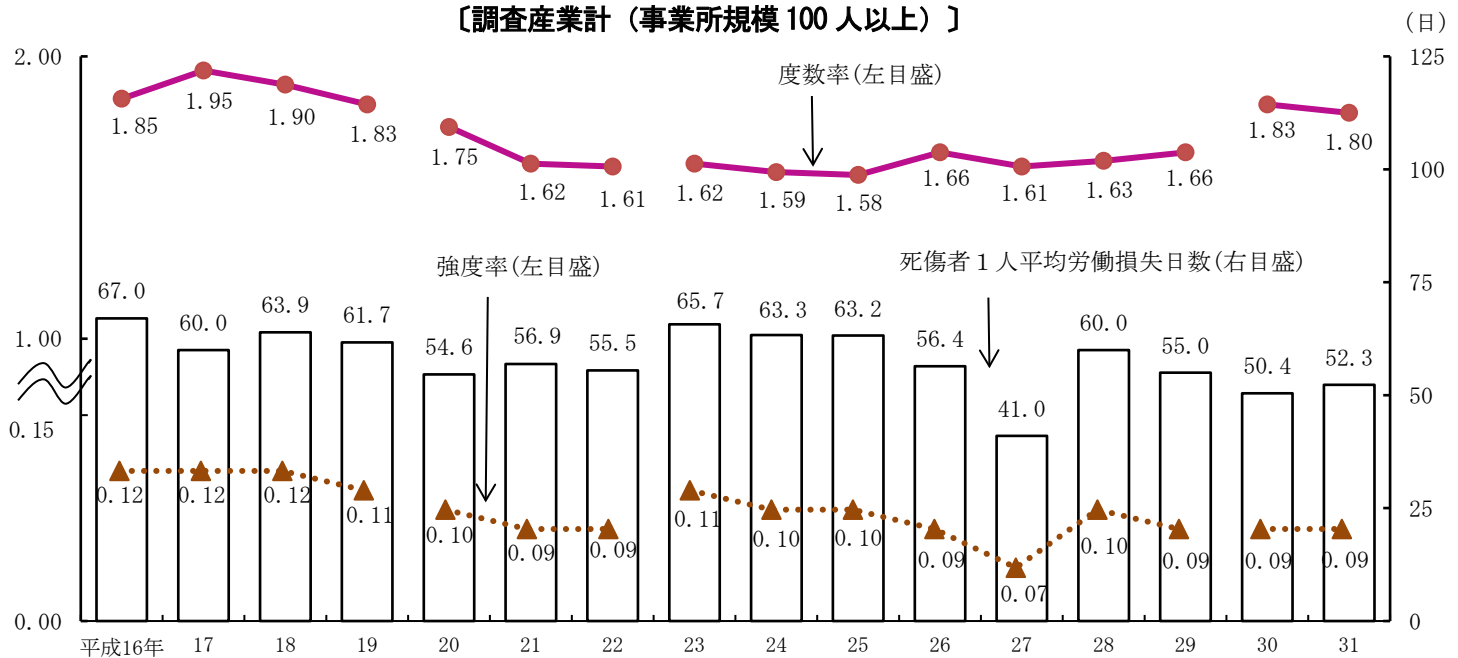
（1）調査産業計における労働災害の状況

平成 31 年/令和元年の労働災害の状況を調査産業計でみると、度数率が 1.80（前年 1.83）、強度率が 0.09（同 0.09）、死傷者 1 人平均労働損失日数が 52.3 日（同 50.4 日）となっている。

前年と比べ、度数率は低下し、強度率が横ばい、死傷者 1 人平均労働損失日数は増加した。また、不休災害度数率は 3.72（同 3.68）となっている。（第 1－1 図、第 1 表）

なお、無災害事業所の割合は 58.0%（同 56.4%）となっている（第 1－2 図）。

第 1－1 図 労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数の推移
〔調査産業計（事業所規模 100 人以上）〕

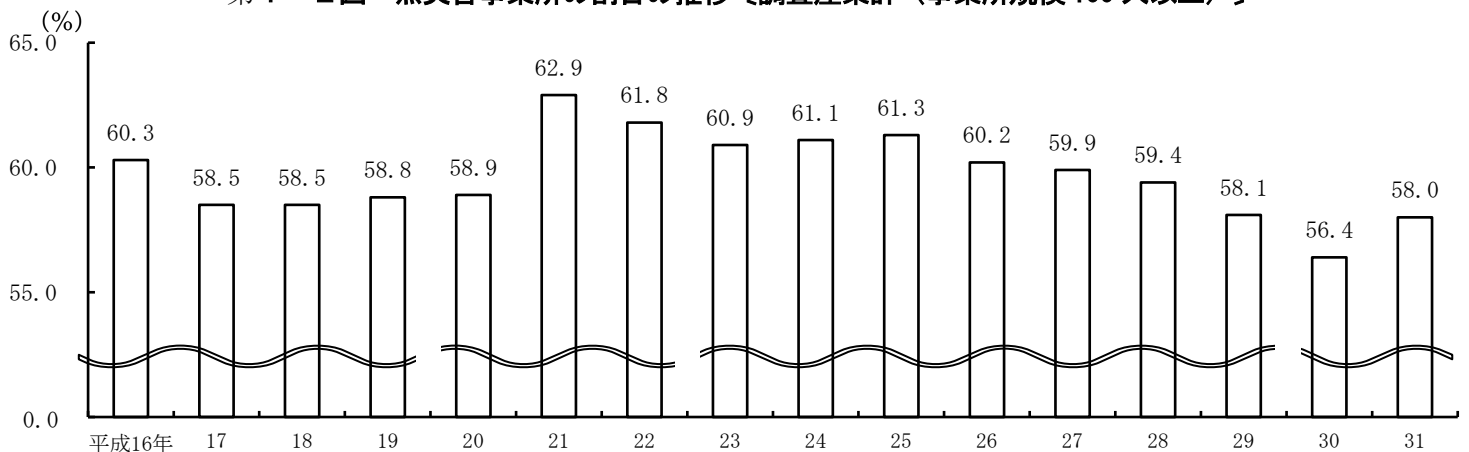


注:1) 平成 20 年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成 19 年以前との時系列比較は注意を要する。

2) 平成 23 年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成 22 年以前との時系列比較は注意を要する。

3) 平成 30 年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成 29 年以前との時系列比較は注意を要する。

第 1－2 図 無災害事業所の割合の推移〔調査産業計（事業所規模 100 人以上）〕



注:1) 平成 20 年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成 19 年以前との時系列比較は注意を要する。

2) 平成 23 年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成 22 年以前との時系列比較は注意を要する。

3) 平成 30 年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成 29 年以前との時系列比較は注意を要する。

(2) 産業別労働災害の状況

ア 度数率

主な産業の度数率をみると、「製造業」が1.20(前年1.20)、「運輸業, 郵便業」が3.50(同3.42)、「卸売業, 小売業」が2.09(同2.08)、「医療, 福祉」(一部の業種に限る。)が1.60(同1.59)となっている(第2図、第1表)。

イ 強度率

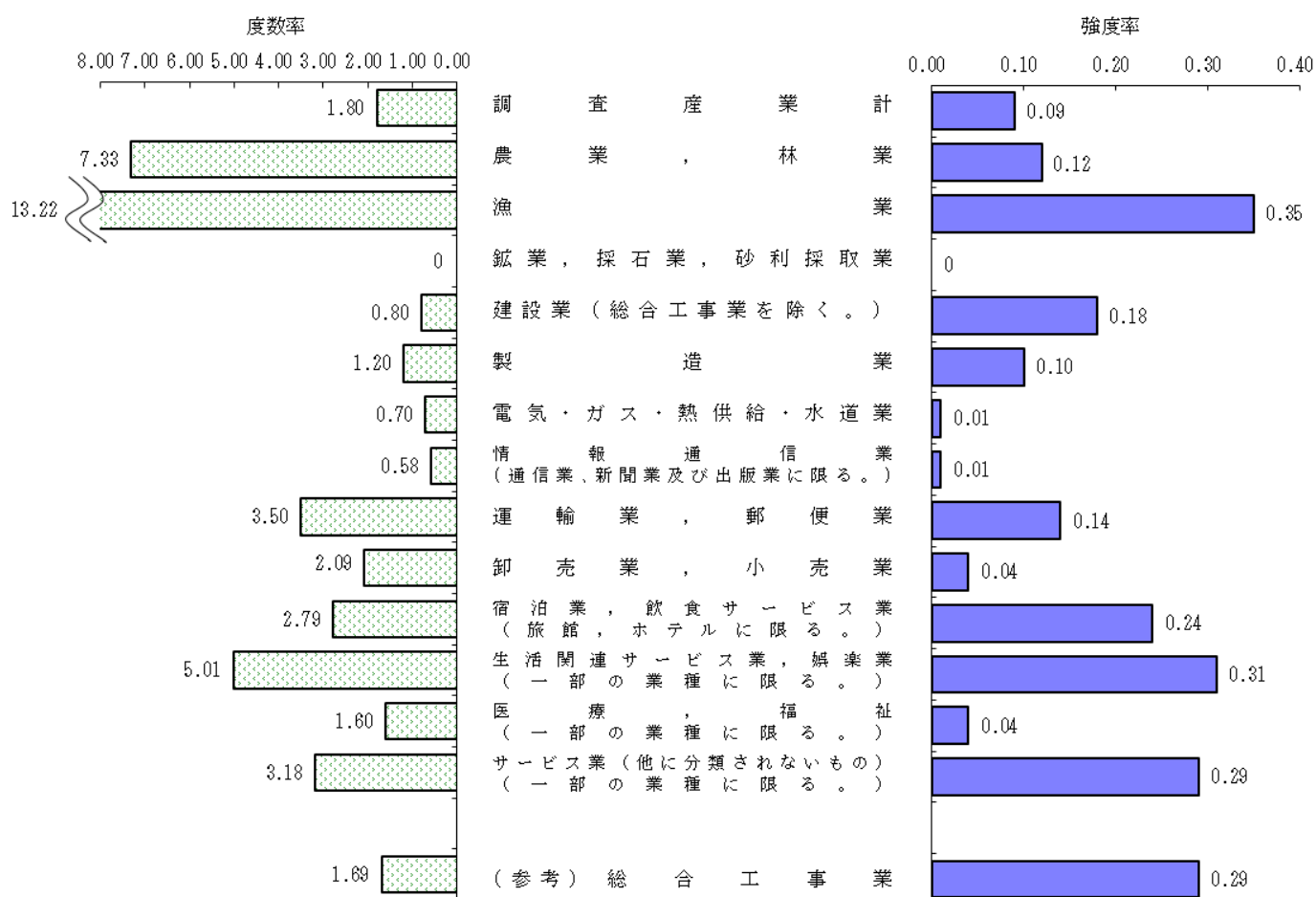
主な産業の強度率をみると、「製造業」が0.10(前年0.10)、「運輸業, 郵便業」が0.14(同0.12)、「卸売業, 小売業」が0.04(同0.10)、「医療, 福祉」(一部の業種に限る。)が0.04(同0.04)となっている(第2図、第1表)。

ウ 死傷者1人平均労働損失日数

主な産業の死傷者1人平均労働損失日数をみると、「製造業」が84.3日(前年85.7日)、「運輸業, 郵便業」が39.3日(同34.5日)、「卸売業, 小売業」が17.3日(同48.3日)、「医療, 福祉」(一部の業種に限る。)が26.1日(同27.3日)となっている(第1表)。

第2図 産業別労働災害率(事業所規模100人以上)

平成31年



注:1) 「生活関連サービス業, 娯楽業」は、洗濯業、旅行業及びゴルフ場に限る。

2) 「医療, 福祉」は、病院、一般診療所、保健所、健康相談施設、児童福祉事業、老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業に限る。

3) 「サービス業(他に分類されないもの)」は、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限る。

第1表 産業別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数の推移（事業所規模100人以上）

産 業		平成28年	29年	30年	31年
度 数 率	調 査 産 業 計	1.63	1.66	1.83	1.80
	農 業 , 林 業	4.31	5.38	6.28	7.33
	漁 業	・	・	5.46	13.22
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.64	1.11	1.43	0
	建 設 業（総合工事業を除く。）	0.75	0.92	0.79	0.80
	製 造 業	1.15	1.02	1.20	1.20
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.41	0.55	0.65	0.70
	情報通信業（通信業、新聞業及び出版業に限る。）	0.39	0.45	0.33	0.58
	運 輸 業 , 郵 便 業	2.97	3.24	3.42	3.50
	卸 売 業 , 小 売 業	1.74	1.94	2.08	2.09
	宿泊業, 飲食サービス業（旅館, ホテルに限る。）	3.28	3.07	3.53	2.79
	生活関連サービス業, 娯楽業（一部の業種に限る。）	3.90	4.27	4.90	5.01
強 度 率	医 療 , 福 祉（一部の業種に限る。）	1.39	1.48	1.59	1.60
	サービス業（他に分類されないもの）（一部の業種に限る。）	2.72	3.38	3.86	3.18
	（ 参 考 ） 総 合 工 事 業	0.64	0.81	1.09	1.69
	調 査 産 業 計	0.10	0.09	0.09	0.09
	農 業 , 林 業	0.13	0.08	0.16	0.12
	漁 業	・	・	0.10	0.35
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.00	0.01	0.07	0
	建 設 業（総合工事業を除く。）	0.17	0.14	0.28	0.18
	製 造 業	0.07	0.08	0.10	0.10
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.01	0.01	0.01	0.01
	情報通信業（通信業、新聞業及び出版業に限る。）	0.03	0.01	0.01	0.01
	運 輸 業 , 郵 便 業	0.14	0.13	0.12	0.14
死 傷 者 一 人 平 均 労 働 損 失 日 数 (日)	卸 売 業 , 小 売 業	0.03	0.10	0.10	0.04
	宿泊業, 飲食サービス業（旅館, ホテルに限る。）	0.07	0.48	0.06	0.24
	生活関連サービス業, 娯楽業（一部の業種に限る。）	0.09	0.31	0.11	0.31
	医 療 , 福 祉（一部の業種に限る。）	0.04	0.04	0.04	0.04
	サービス業（他に分類されないもの）（一部の業種に限る。）	0.66	0.13	0.13	0.29
	（ 参 考 ） 総 合 工 事 業	0.11	0.18	0.30	0.29
	調 査 産 業 計	60.0	55.0	50.4	52.3
	農 業 , 林 業	30.0	15.5	25.5	16.5
	漁 業	・	・	18.5	26.1
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	5.7	12.5	49.3	0
	建 設 業（総合工事業を除く。）	234.4	148.8	349.8	227.7
	製 造 業	63.9	80.1	85.7	84.3
不 休 災 害 度 数 率	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	21.2	18.1	22.3	17.1
	情報通信業（通信業、新聞業及び出版業に限る。）	77.6	13.5	21.8	12.5
	運 輸 業 , 郵 便 業	48.3	41.6	34.5	39.3
	卸 売 業 , 小 売 業	19.1	53.9	48.3	17.3
	宿泊業, 飲食サービス業（旅館, ホテルに限る。）	20.9	156.7	15.8	87.3
	生活関連サービス業, 娯楽業（一部の業種に限る。）	23.7	72.5	22.7	61.4
	医 療 , 福 祉（一部の業種に限る。）	31.4	24.3	27.3	26.1
	サービス業（他に分類されないもの）（一部の業種に限る。）	242.8	38.8	33.1	90.4
	（ 参 考 ） 総 合 工 事 業	168.2	225.2	280.6	174.3
	調 査 産 業 計	3.38	3.52	3.69	3.72

- 注：1） 「生活関連サービス業, 娯楽業」は、洗濯業、旅行業及びゴルフ場に限る。
2） 「医療, 福祉」は、病院、一般診療所、保健所、健康相談施設、児童福祉事業、老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業に限る。
3） 「サービス業（他に分類されないもの）」は、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限る。
4） 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前との時系列比較は注意を要する。

（３）事業所規模別労働災害の状況

事業所規模別に労働災害の状況をみると、1,000人以上では、度数率が0.47、強度率が0.03、100～299人では、度数率が2.53、強度率が0.12となっている。度数率、強度率ともに、事業所規模が小さくなるほど高くなる傾向となっている（第2表）。

第2表 事業所規模別労働災害率(事業所規模 100人以上)

平成 31 年

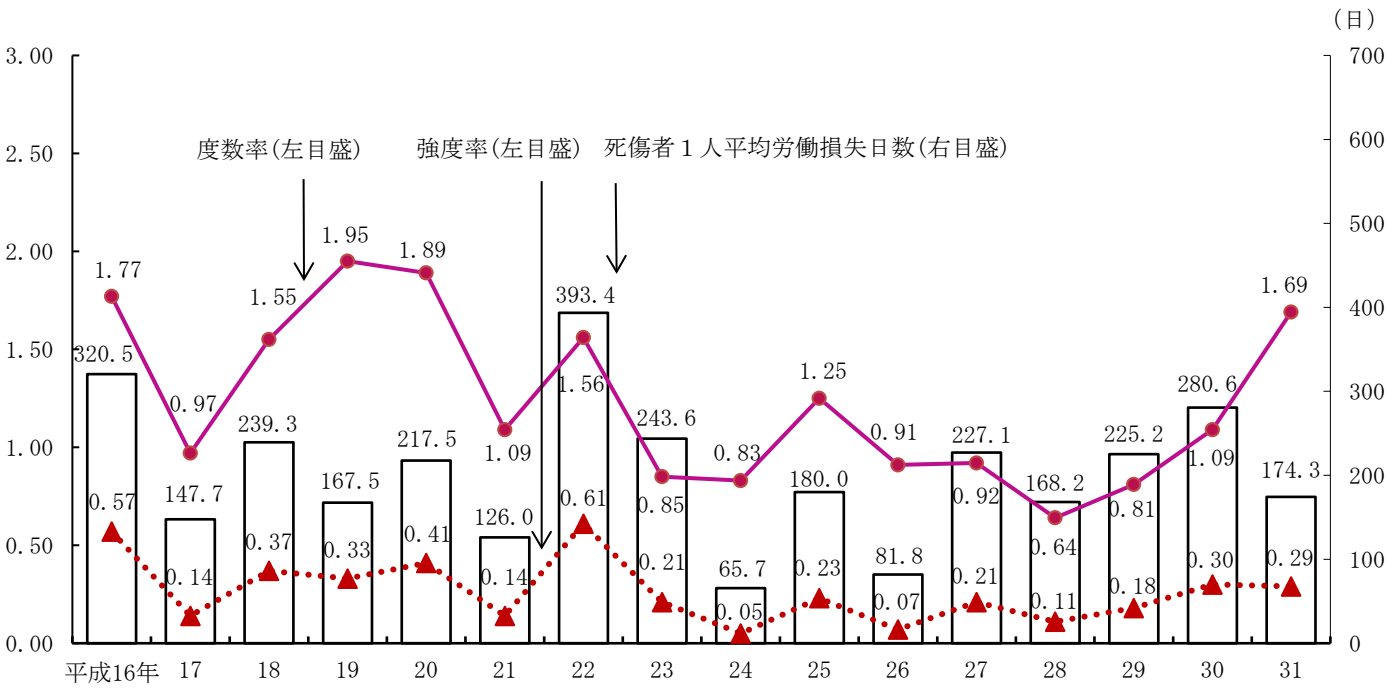
区 分	度数率					強度率				
	100人 以上計	1,000 人以上	500～ 999人	300～ 499人	100～ 299人	100人 以上計	1,000 人以上	500～ 999人	300～ 499人	100～ 299人
調 査 産 業 計	1.80	0.47	1.19	1.55	2.53	0.09	0.03	0.06	0.10	0.12
(平成 30 年)	(1.83)	(0.52)	(1.10)	(1.74)	(2.54)	(0.09)	(0.03)	(0.05)	(0.09)	(0.13)

2 総合工事業調査における労働災害の状況

総合工事業における平成 31 年/令和元年の労働災害の状況をみると、度数率が1.69（前年 1.09）、強度率が0.29（同 0.30）となり、死傷者 1 人平均労働損失日数が 174.3 日（同 280.6 日）となっている。前年と比べ、度数率が 0.60 ポイント上昇し、強度率が 0.01 ポイント低下、死傷者 1 人平均労働損失日数が 106.3 日減少している。（第3図、第3表）

工事の種類別にみると、「土木工事業」の度数率が 1.61（同 1.54）、強度率が 0.62（同 0.45）、「建築事業」の度数率が 1.71（同 0.99）、強度率が 0.21（同 0.27）となっている（第3表）。

第3図 労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数の推移（総合工事業）



第3表 労働不能程度別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数（総合工事業）

平成31年										
区分	度 数 率								強度率	死傷者 1人平均 労働損失 日数(日)
	計	死 亡	永久全 労働不能	永久一部 労働不能	計	一時労働不能				
						休 業 8 日 以 上	休 業 4 ～ 7 日	休 業 1 ～ 3 日		
D06 総合工事業	1.69 (1.09)	0.03 (0.02)	0.00 (0.01)	0.02 (0.03)	1.64 (1.03)	0.86 (0.50)	0.06 (0.05)	0.72 (0.48)	0.29 (0.30)	174.3 (280.6)
(工 事 の 種 類)										
067 土木工事業	1.61 (1.54)	0.07 (0.04)	0 (0.01)	0.01 (0.03)	1.52 (1.45)	0.88 (0.63)	0.07 (0.05)	0.57 (0.77)	0.62 (0.45)	385.3 (293.3)
068 建築事業	1.71 (0.99)	0.02 (0.02)	0.01 (0.01)	0.02 (0.02)	1.67 (0.94)	0.86 (0.47)	0.06 (0.05)	0.76 (0.42)	0.21 (0.27)	124.7 (276.5)
(請 負 金 額)										
10億円以上	1.65	0.02	0.01	0.01	1.60	0.77	0.05	0.78	0.27	163.9
5億円以上10億円未満	1.61	0	0	0.06	1.55	0.83	0.04	0.68	0.05	29.8
5億円未満	2.06	0.09	0	0	1.97	1.44	0.14	0.39	0.76	368.7

注：（ ）内は前年（平成30年）の数値である。